



2022年6月29日

各位

会社名 株式会社データホライゾン
代表者名 代表取締役社長 内海 良夫
(証券コード:3628 東証グロース)
問合せ先 取締役管理本部長 内藤 慎一郎
(TEL. 082-279-5716)

子会社の異動を伴う株式取得に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社ディー・エヌ・エーが保有する DeSC ヘルスケア株式会社（以下「DeSC」といいます。）の株式の全部を取得し、当社の子会社とすること（以下「本子会社化」といいます。）について決議しましたので、お知らせいたします。

なお、当社は、本日開催の取締役会において、当社が本日公表いたしました「株式会社ディー・エヌ・エーによる当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社ディー・エヌ・エーによる当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）及び関係法令に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては、当社の株主の皆様のご判断に委ねることを決議しております。また、当社が本日公表いたしました「株式会社ディー・エヌ・エーとの資本業務提携契約の締結及び同社を割当予定先とする第三者割当の方法による新株式発行に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社ディー・エヌ・エーに対して第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うと同時に、株式会社ディー・エヌ・エーとの間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といい、本公開買付け、本資本業務提携、本第三者割当増資、及び本子会社化を総称して「本取引」といいます。）を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結しております。

DeSC は、2015年2月に株式会社ディー・エヌ・エーと住友商事株式会社との間で締結された合弁契約書に基づき設立され、本日現在、発行済の DeSC の株式（以下「DeSC 株式」といいます。）の95%を株式会社ディー・エヌ・エーが、残る5%を住友商事株式会社が所有しております。本公開買付け及び本第三者割当増資による株式会社ディー・エヌ・エーによる当社の連結子会社化を条件として、株式会社ディー・エヌ・エーが有する DeSC 株式の全て（発行済の DeSC 株式の95%）を当社に対して34億円で譲渡する予定です。当該譲渡の実行は2022年10月1日を予定しております。なお、住友商事株式会社が有する DeSC 株式については、2022年10月1日以降も引き続き、住友商事株式会社が所有することが予定されています。

1. 株式の取得の理由

当社は、自治体の医療ビッグデータの標準化、データ分析、糖尿病性腎症の重症化予防管理事業に強みを持ち、高い分析力を活かし、データヘルス（注1）のPDCAを提供する医療関連情報サービス専業の会社として業容を拡大してまいりました。当社のサービスは、Plan（データヘルス計画の立案）、Do（保

健事業の実施)、Check(保健事業の検証)、Act(改善、次年度の計画へ)の各サービスを一貫して提供することで、医療費の適正化と国民のクオリティ・オブ・ライフ(QOL)向上に貢献していると考えております。具体的には、近年、日本国内において医療費の増加が社会問題となっておりますが、データヘルスのPDCAを実行して初めて、例えば医療費の増加に繋がるような健康課題を明確にしてそれらを解決するための保健事業を計画・実行し、データ分析に基づき事業の効果を評価し、計画の改善を図っていくサイクルを回すことができ、効果的かつ効率的に医療費適正化の策を講じていくことが可能となると考えております。また、2018年度から国民健康保険の財政運営が都道府県単位となり、都道府県・市町村が連携し医療費適正化を進めることが求められる環境となってきたことから、効果的かつ効率的な医療費適正化に貢献するデータヘルスのPDCAの実行が重要になってきていると考えております。さらに、2021年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021(骨太の方針)」には、データヘルス改革の着実な推進、今後を見据えた医療情報の活用推進が記載され、アウトカム(保健事業実施の成果)が分かるデータヘルスへの保険者からの需要は継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動によりこれらの需要を受注につなげ、シェア及び売上高の拡大を目指してまいりました。さらに、今後政府の施策として都道府県国保ヘルスアップ支援事業(注2)の取組みが推進されることから、2020年4月2日にDeSCとの間で締結した業務提携契約に基づく提携(注3)や、国民の健康寿命の延伸と医療費のプライマリーバランスゼロ(注4)を目指すことを目的に2020年8月14日に株式会社ディー・エヌ・エーとの間で締結した資本業務提携契約に基づく提携(注5)を始めとし、ウイングアーク1st株式会社など保健事業の実施における作業負担を最小限にするソフトウェアやクラウドサービスの提供といった当社グループにない強みを持つ企業と提携して、都道府県単位での新たな受注を推進し、新たなサービスの提供を目指してまいりました。

(注1) データヘルスとは、レセプトや特定健康診査(特定健診)などから得られるデータの分析に基づいて、PDCAサイクルで実施する効率のよい保健事業です。なお、レセプトとは、医療機関から、月に一度、審査支払機関へ提出する患者ごとの請求書のこと、診療報酬明細書とも言われます。その内容は、診療報酬点数表に基づき、薬、処置、検査などを点数化して、医療費を計算したものです。

(注2) 都道府県国保ヘルスアップ支援事業とは、国民健康保険における被保険者の健康の保持増進、疾病予防、生活の質の向上等を目的に、データ分析に基づくPDCAサイクルに沿って効率的・効果的に実施するため厚生労働省が推進する事業です。

(注3) 株式会社ディー・エヌ・エーのウェブサイトに掲載されております、2020年4月2日付で株式会社ディー・エヌ・エーが開示したプレスリリース「DeNA、データホライゾン 全国の自治体向けヘルスケア事業で業務提携 サービス運営力とデータ分析技術を活用、医療費適正化を目指す」をご参照ください。

(注4) 医療費のプライマリーバランスゼロとは、国民医療費と経済成長率の伸びの均衡がとれており、医療保険・社会保障が持続可能な状況となっていることを指します。

(注5) 株式会社ディー・エヌ・エーのウェブサイトに掲載されております、2020年8月14日付で株式会社ディー・エヌ・エーが開示したプレスリリース「DeNA、データホライゾン 資本業務提携 自治体や健康保険組合向けのデータヘルス等を通じ 生活者の健康増進と医療費のプライマリーバランスゼロの実現を目指す」をご参照ください。

DeSC は、ヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom」などの国民向けのヘルスケアサービスの提供を通じて培った利用者が楽しみながら使い続けられ、日常生活の中で健康増進をサポートするサービス運営や、それに基づくデータ分析に強みを持つと考えており、一方、当社は、自治体の医療ビッグデータの標準化、データ分析、糖尿病性腎症の重症化予防管理事業に強みを持つと考えておりますが、当社がDeSCを子会社化することにより、従来以上に両社間の連携を強化し、両社間の円滑かつ迅速な協力関係を築くことで、両社の目指す健康寿命の延伸・プライマリーバランスゼロの実現をより加速できると考えるに至りました。

また当社とDeSCとの間では2020年4月2日にデータヘルス関連事業における業務提携契約を締結し、国民の健康増進のサポート、国内における医療費の適正化に向けた取組みの支援を行ってまいりましたが、当社とDeSCの協業をさらに強化することで、当社とDeSCのデータベースを統合し、健康保険組合から自治体までをカバーする全世代の保険者データベースとして公益性あるデータ利活用事業の取り組みを加速することが可能となり、当該市場でのシェアの拡大を図ることで当社の収益拡大及び財務基盤の維持・強化、ひいては両社の企業価値の向上に資すると考えられたことから、当社によるDeSC子会社化が必要であるとの考えに至りました。

なお、本子会社化の実行は本公開買付け及び本第三者割当増資により当社が株式会社ディー・エヌ・エーの連結子会社となっていることを条件としております。本公開買付け及び本第三者割当増資の詳細については、当社が本日公表いたしました「株式会社ディー・エヌ・エーによる当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明に関するお知らせ」及び「株式会社ディー・エヌ・エーとの資本業務提携契約の締結及び同社を割当予定先とする第三者割当の方法による新株式発行に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	DeSC ヘルスケア株式会社		
(2) 所 在 地	東京都渋谷区渋谷二丁目 24 番 12 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀬川 翔 代表取締役医師 三宅 邦明		
(4) 事 業 内 容	健康レコメンデーションメディア「kencom (ケンコム)」の運営を中心とした各種ヘルスケア事業		
(5) 資 本 金	1 億円 (2022 年 3 月 31 日現在)		
(6) 設 立 年 月 日	2015 年 3 月 4 日		
(7) 大株主及び持株比率 (2022 年 3 月 31 日現在)	株式会社ディー・エヌ・エー	95.00%	
	住友商事株式会社	5.00%	
(8) 上場会社と当該会社の関係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	DeSC の代表取締役 1 名が、当社の取締役を兼務しています。		
取 引 関 係	当社は、DeSC との間で、2020 年 4 月 2 日付で、データヘルス事業に関する業務提携契約を締結しています。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	DeSC は、当社の関連当事者には該当しません。		

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
純資産	△3,958	△421,619	1,156,296
総資産	426,488	456,574	1,435,621
1株当たり連結純資産(円)	△2,019.39	△215,111.73	98,324.49
売上高	390,328	752,011	1,847,842
営業利益	△625,053	△407,309	416,752
経常利益	△621,451	△412,787	412,319
当期純利益	△789,879	417,661	377,906
1株当たり当期純利益(円)	△402,999.49	213,092.35	32,134.86
1株当たり配当金(円)	-	-	-

(単位：千円。特記しているものを除く。)

3. 株式取得の相手先の概要

株式会社ディー・エヌ・エー

(1) 名 称	株式会社ディー・エヌ・エー	
(2) 所 在 地	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長兼 CEO 岡村 信悟	
(4) 事 業 内 容	モバイル向けゲーム関連サービス、スポーツ関連サービス、ライブストリーミング関連サービス、及びヘルスケア関連サービス等の提供	
(5) 資 本 金	103億97百万円 (2022年3月31日現在)	
(6) 設 立 年 月 日	1999年3月4日	
(7) 資 本 合 計	244,907百万円	
(8) 資 産 合 計	340,570百万円	
(9) 大株主及び持株比率 (2022年3月31日現在)	南場 智子	16.70%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14.61%
	任天堂株式会社	12.72%
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5.20%
	川田 尚吾	3.20%
	BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES	
	LUXEMBOURG/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS	2.96%
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER	
	INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	2.17%
	J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	1.66%
	JP MORGAN CHASE BANK 380684	1.44%
	STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 0M02 505002	1.35%

(10) 上場会社と当該会社の関係	
資 本 関 係	株式会社ディー・エヌ・エーは、当社株式 1,370,100 株（増資前潜在株式勘案後の所有割合：12.68%、増資後潜在株式勘案後の所有割合：10.69%）（注1）を所有しています。
人 的 関 係	株式会社ディー・エヌ・エーの連結子会社である DeSC の代表取締役 1 名が、当社の取締役を兼務しています。
取 引 関 係	当社は、株式会社ディー・エヌ・エーとの間で、2020 年 8 月 14 日付で、医療・ヘルスケアの分野におけるデータの利活用事業に関する資本業務提携契約を締結しています。また、当社は、DeSC との間で、2020 年 4 月 2 日付で、データヘルス事業に関する業務提携契約を締結しています。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	株式会社ディー・エヌ・エーは、当社の主要株主である第 2 位株主であり、関連当事者に該当します。

（注1）「増資前潜在株式勘案後の所有割合」とは、当社が 2022 年 5 月 13 日に公表した 2022 年 6 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）（以下「本決算短信」といいます。）に記載された 2022 年 3 月 31 日現在の当社の発行済株式数（10,695,180 株）から、本決算短信に記載された 2022 年 3 月 31 日現在の当社が所有する自己株式数（75,051 株）を控除し、本日現在の当社が発行する、2019 年 8 月 19 日付取締役会にて決議された新株予約権 125 個（目的となる株式数 37,500 株、目的となる株式数の計算においては 2021 年 10 月 1 日付で当社株式 1 株につき 3 株の割合で行われた株式分割の影響を考慮しております。以下同じです。）、2020 年 8 月 14 日付取締役会にて決議された新株予約権 240 個（目的となる株式数 72,000 株）、2021 年 5 月 25 日付取締役会にて決議された新株予約権 200 個（目的となる株式数 60,000 株）、及び 2021 年 8 月 24 日付取締役会にて決議された新株予約権 50 個（目的となる株式数 15,000 株）を合計した各新株予約権（以下これらの新株予約権を総称して「本新株予約権」といいます。）615 個の目的となる当社株式数 184,500 株を加算した株式数（10,804,629 株）に対する所有株式数の割合（小数点以下第三位を四捨五入。以下、増資前潜在株式勘案後の所有割合の計算において同じです。）をいいます。

また、「増資後潜在株式勘案後の所有割合」とは、本決算短信に記載された 2022 年 3 月 31 日現在の当社の発行済株式総数（10,695,180 株）から、本決算短信に記載された 2022 年 3 月 31 日現在の当社が所有する自己株式数（75,051 株）を控除し、本日現在の当社が発行する本新株予約権合計 615 個の目的となる当社株式数 184,500 株を加算し、さらに本第三者割当増資により株式会社ディー・エヌ・エーが取得する当社株式数を加えた株式数（12,821,229 株）に対する所有株式数の割合（小数点以下第三位を四捨五入。以下、増資後潜在株式勘案後の所有割合の計算において同じです。）をいいます。以下同じです。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (所有割合：0%)
(2) 取得株式数	11,172 株 (議決権の数：11,172 個)

(3) 取得価額	取得価額の総額 3,400,008,276 円 アドバイザリー費用等 (概算額) 29,200,000 円 合計 (概算額) 3,429,208,276 円
(4) 異動後の所有株式数	11,172 株 (議決権の数 : 11,172 個) (所有割合 : 95%)

5. 今後の予定

株式取得の取締役会決議	2022年6月29日
株式譲渡契約締結日	2022年6月29日
株式譲渡実行	2022年10月1日

6. 今後の見通し

現時点では、当社業績への具体的な影響額は未定です。なお、今期業績への影響はありません。今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上